



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
 コード番号 7030 URL https://sprix.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 長 (氏名) 設楽 征史 TEL 03(6912)7058
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	21,109	25.3	1,211	△13.0	1,215	△12.8	741	△5.9
2021年9月期第3四半期	16,846	99.6	1,392	10.9	1,393	11.1	788	△12.1

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 734百万円 (△4.9%) 2021年9月期第3四半期 772百万円 (△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	43.29	41.97
2021年9月期第3四半期	45.84	44.54

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	17,445	8,899	50.8
2021年9月期	19,277	8,864	45.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 8,868百万円 2021年9月期 8,846百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2022年9月期	—	19.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,546	14.1	2,699	10.8	2,706	11.2	1,755	19.6	102.45

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	17,485,950株	2021年9月期	17,473,950株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	345,285株	2021年9月期	345,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	17,136,606株	2021年9月期3Q	17,200,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から経済社会活動の正常化が進むなか、ウクライナ情勢等に不透明感が見られ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに、十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化・採用難・地域格差等が続くなかで、様々な対応策を講じることが必要になってきております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を起因とし、あらゆる産業でアナログからデジタルへの転換、サービスの在り方が見直されるなか、IT技術の活用等による新たな教育・指導形態の必要性も一層高まってきております。

当社グループは、教育サービス事業における異なるビジネスモデルについて、経営管理を強化し、グループ事業の管理手法を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「森塾」「湘南ゼミナール」及び「河合塾マナビス」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、前第1四半期会計期間末に株式会社湘南ゼミナールの全株式を取得し子会社化いたしましたので、前第3四半期連結累計期間には前第1四半期連結累計期間の被取得企業の業績は含んでおりません。

セグメント情報は次の通りです。

「森塾」（個別指導塾）におきましては、当第3四半期連結会計期間末において191教室（前年同期比16教室増）展開しておりますが、その内訳は、株式会社スプリックス運営が146教室（前年同期比16教室増）、株式会社湘南ゼミナール運営が45教室（前年同期比増減なし）であります。コロナ禍においても引き続き入塾は順調であり、かつ退塾率は減少傾向にあることから堅調な推移となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における「森塾」在籍生徒数は40,648人と株式会社湘南ゼミナールの運営する「森塾」と合わせ、前年同期比2,023人増となりました。その内訳は、株式会社スプリックス運営が31,749人（前年同期比1,866人増）、株式会社湘南ゼミナール運営が8,899人（前年同期比157人増）であります。

「湘南ゼミナール」は、小中学生をメインターゲットとした集団指導形式の学習塾であり、当第3四半期連結会計期間末において181教室（前年同期比3教室増）を展開しております。

「河合塾マナビス」は、講義映像とチューターを用いた大学受験指導を行う学習塾であり、当第3四半期連結会計期間末において株式会社湘南ゼミナールがフランチャイジーとして48教室（前年同期比1教室増）を展開しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における主な学習塾ブランドごとの売上高、セグメント利益、教室数及び生徒数は以下のとおりであります。

	森塾	スプリックス		湘南ゼミナール	河合塾マナビス
		運営	湘南ゼミナール 運営		
売上高（注1）	10,642百万円	8,391百万円	2,251百万円	6,397百万円	2,129百万円
セグメント利益（注1、2）	2,341百万円	1,932百万円	408百万円	607百万円	124百万円
EBITDA（注3）	2,492百万円	1,995百万円	496百万円	866百万円	248百万円
2022年6月末現在教室数	191教室	146教室	45教室	181教室	48教室
2022年6月末現在生徒数	40,648人	31,749人	8,899人	18,707人	4,485人

注1）売上高は外部顧客への売上高、及びセグメント利益は、セグメント間取引の相殺前の数値であります。

注2）セグメント利益は、のれんを除く無形固定資産の償却費を反映しております。

注3）EBITDAは、営業利益+支払利息+減価償却費であります。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」の運営）、「プログラミング能力検定」等を含んでおります。

「自立学習RED」は、教育ITを利用した学習塾であり、当第3四半期連結会計期間末において直営5教室（前年同期比増減なし）、FC181教室（前年同期比29教室増）を展開しております。

また、「その他」に含まれる教育関連サービスにおきましては、個別指導用教材「フォレストシリーズ」、ICTを活用した映像教材「楽しく学べるシリーズ」などのコンテンツ事業が教科書改訂による特需の翌年であるため前年対比で減収となったものの、塾講師募集webサイト「塾講師JAPAN」は好調であり、株式会社サイバーエージェントグループと協業中の「キュレオプログラミング教室」「プログラミング能力検定」などの新規事業は順調に拡大しております。さらに、AIタブレットで基礎学力を養成する「フォレスト学習道場」や、スプリックス基礎学力研究所による国際基礎学力検定「TOFAS」の提供を開始するなど、学習塾サービスとの相乗効果を最大限に発揮できる取組みも積極的に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,109百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は1,211百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は1,215百万円（前年同期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当四半期純利益は741百万円（前年同期比5.9%減）、EBITDA（＝営業利益+支払利息+のれん償却+減価償却費）は2,057百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、17,445百万円（前連結会計年度末比1,832百万円減）となりました。主な要因は、建物及び構築物が408百万円増加したものの、現金及び預金が1,187百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、8,545百万円（前連結会計年度末比1,866百万円減）となりました。主な要因は、未払金が174百万円増加したものの、前受金が1,001百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、8,899百万円（前連結会計年度末比34百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益741百万円による増加の一方で、配当金の支払685百万円による減少などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月12日の「2021年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	4,976
売掛金	231	306
商品及び製品	322	367
仕掛品	24	19
貯蔵品	14	26
未収入金	2,002	1,040
その他	877	1,100
貸倒引当金	△36	△48
流動資産合計	9,599	7,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,650	3,059
土地	262	262
その他(純額)	151	134
有形固定資産合計	3,064	3,456
無形固定資産		
のれん	2,877	2,649
ソフトウェア	216	207
その他	1,588	1,326
無形固定資産合計	4,682	4,183
投資その他の資産		
投資有価証券	75	75
繰延税金資産	332	331
敷金及び保証金	1,451	1,538
その他	70	70
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,930	2,016
固定資産合計	9,677	9,656
資産合計	19,277	17,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151	141
未払金	1,534	1,709
1年内返済予定の長期借入金	363	363
未払法人税等	606	140
未払消費税等	361	108
前受金	3,897	2,896
賞与引当金	581	406
成績保証引当金	10	—
返品調整引当金	17	—
その他	409	510
流動負債合計	7,936	6,276
固定負債		
長期借入金	1,454	1,181
役員退職慰労引当金	69	71
退職給付に係る負債	107	121
資産除去債務	843	895
固定負債合計	2,476	2,269
負債合計	10,412	8,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430	1,431
資本剰余金	1,420	1,421
利益剰余金	6,377	6,400
自己株式	△385	△385
株主資本合計	8,843	8,868
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	2	0
新株予約権	11	28
非支配株主持分	7	2
純資産合計	8,864	8,899
負債純資産合計	19,277	17,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,846	21,109
売上原価	11,267	14,545
売上総利益	5,579	6,564
販売費及び一般管理費	4,186	5,352
営業利益	1,392	1,211
営業外収益		
業務受託料	5	2
助成金収入	4	4
その他	3	4
営業外収益合計	13	11
営業外費用		
支払利息	7	4
支払手数料	4	1
その他	0	3
営業外費用合計	12	8
経常利益	1,393	1,215
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
受取補償金	-	30
特別利益合計	35	30
特別損失		
減損損失	70	-
その他	0	-
特別損失合計	70	-
税金等調整前四半期純利益	1,358	1,245
法人税、住民税及び事業税	676	495
法人税等調整額	△90	13
法人税等合計	585	508
四半期純利益	772	736
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	788	741

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	772	736
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	772	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788	740
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響として、奨学金返金制度について、変動対価に関する定めに従い、返金されると見込まれる額を除いた収益を授業実施時に認識する方法に変更しています。また、成績保証制度について、別個の履行義務として識別し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,323	4,433	1,296	15,052	1,793	16,846	—	16,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	72	72	△72	—
計	9,323	4,433	1,296	15,052	1,866	16,919	△72	16,846
セグメント利益又は損失(△)	2,084	541	△3	2,622	45	2,668	△1,275	1,392

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業(研究開発費等を含む)」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス(フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジの運営」)、「プログラミング能力検定」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,275百万円には、のれんの償却額△156百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	10,642	6,397	2,129	19,169	1,939	21,109	—	21,109
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,642	6,397	2,129	19,169	1,939	21,109	—	21,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	96	96	△96	—
計	10,642	6,397	2,129	19,169	2,035	21,205	△96	21,109
セグメント利益又は損失(△)	2,341	607	124	3,072	△155	2,917	△1,705	1,211

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業(研究開発費等を含む)」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス(フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジの運営」)、「プログラミング能力検定」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,705百万円には、のれんの償却額△228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までは教育サービス事業の単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、教育サービス事業における異なるビジネスモデルについて、経営管理を強化し、グループ事業の管理手法を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「森塾」「湘南ゼミナール」及び「河合塾マナビス」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による、事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

（事業の譲受）

当社は、2022年6月20日開催の取締役会において、当該事業譲受のため100%子会社の株式会社和陽日本語学院を2022年7月1日に設立し、株式会社ひのき会が運営する日本語学校和陽日本語学院の事業を譲り受けることを決議しました。

1. 事業譲受の目的
日本語学校事業の強化及び海外展開における日本語教育コンテンツの開発
2. 事業譲受の相手会社名称
株式会社ひのき会
3. 譲受事業の内容
株式会社ひのき会が運営する日本語学校和陽日本語学院の事業
4. 譲受事業の資産・負債の項目及び金額
現時点では確定しておりません。
5. 譲受価額
先方との取り決めにより非開示としております。
6. 譲受の時期
2022年7月22日